

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成31年1月10日提出
【計算期間】	第11期中(自 平成30年4月14日至 平成30年10月13日)
【ファンド名】	三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-0740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

2018年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	428,747,009	99.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,560,720	0.59
合計(純資産総額)		431,307,729	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10期 (2018年 4月13日)	331,831,432	331,831,432	15,438	15,438
2017年10月末日	303,335,040		15,581	
11月末日	310,199,263		15,682	
12月末日	319,633,353		15,898	
2018年 1月末日	326,370,383		15,901	
2月末日	321,964,702		15,496	
3月末日	328,438,275		15,279	
4月末日	337,403,423		15,621	
5月末日	393,144,964		15,494	
6月末日	402,377,282		15,523	
7月末日	414,510,730		15,730	
8月末日	423,154,536		15,728	
9月末日	443,093,206		16,121	
10月末日	431,307,729		15,299	

【分配の推移】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第10期	2017年 4月14日～2018年 4月13日	0

【収益率の推移】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

	収益率（％）
第10期	10.2
第11期（中間期）	0.2

（注）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

（参考）

（1）投資状況

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

2018年10月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	166,476,022,020	97.71
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,906,615,156	2.29
合計（純資産総額）		170,382,637,176	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	日本	4,020,450,000	2.35
合計	買建		4,020,450,000	2.35

国内債券パッシブ・マザーファンド

2018年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	140,919,776,030	73.05
地方債証券	日本	18,213,004,311	9.44
特殊債券	日本	24,693,157,831	12.80
社債券	日本	7,289,651,000	3.78
	オーストラリア	200,652,000	0.10
	フランス	199,780,000	0.10
	小計	7,690,083,000	3.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,385,950,128	0.72
合計(純資産総額)		192,901,971,300	100.00

外国株式インデックス・マザーファンド

2018年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	104,853,018,578	61.58
	イギリス	10,209,625,890	6.00
	フランス	6,085,179,557	3.57
	カナダ	6,063,310,045	3.56
	スイス	5,755,584,368	3.38
	ドイツ	5,532,099,818	3.25
	オーストラリア	3,689,441,415	2.17
	オランダ	2,835,465,621	1.67
	アイルランド	2,407,430,643	1.41
	スペイン	1,849,561,187	1.09
	スウェーデン	1,497,642,501	0.88
	香港	1,407,046,603	0.83
	イタリア	1,160,868,453	0.68
	デンマーク	1,015,540,052	0.60
	ジャージー	826,143,725	0.49
	フィンランド	764,042,601	0.45
	シンガポール	716,693,861	0.42
	パミューダ	713,671,871	0.42
	ベルギー	603,656,399	0.35
	ノルウェー	477,179,011	0.28
ケイマン諸島	356,478,775	0.21	

	キュラソー	341,075,078	0.20
	イスラエル	327,290,921	0.19
	ルクセンブルグ	191,760,694	0.11
	オーストリア	147,577,655	0.09
	ニュージーランド	132,615,995	0.08
	ポルトガル	97,784,472	0.06
	リベリア	78,272,432	0.05
	英ヴァージン諸島	38,555,386	0.02
	パプアニューギニア	37,656,013	0.02
	マン島	32,027,114	0.02
	モーリシャス	7,227,584	0.00
	小計	160,251,524,318	94.12
投資証券	アメリカ	2,807,978,967	1.65
	オーストラリア	469,096,121	0.28
	フランス	216,641,760	0.13
	イギリス	128,378,943	0.08
	香港	117,159,950	0.07
	シンガポール	70,107,074	0.04
	カナダ	31,420,629	0.02
	小計	3,840,783,444	2.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,177,918,284	3.62
合計(純資産総額)		170,270,226,046	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,683,711,001	2.75
	買建	ドイツ	1,118,125,707	0.65
	買建	イギリス	424,335,198	0.24
	買建	オーストラリア	277,887,168	0.16
合計	買建		6,504,059,074	3.80

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		520,321,400	0.30

外国債券パッシブ・マザーファンド

2018年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	77,445,272,123	44.80
	フランス	17,655,877,773	10.21
	イタリア	15,169,229,213	8.77
	ドイツ	11,624,551,896	6.72
	イギリス	11,207,422,109	6.48
	スペイン	9,992,803,808	5.78
	ベルギー	4,349,322,018	2.52
	オーストラリア	3,629,983,586	2.10
	カナダ	3,472,209,693	2.01
	オランダ	3,423,316,289	1.98
	オーストリア	2,828,607,177	1.64
	アイルランド	1,466,423,616	0.85
	メキシコ	1,362,510,805	0.79
	フィンランド	1,082,184,445	0.63
	ポーランド	1,061,042,595	0.61
	デンマーク	1,044,310,544	0.60
	南アフリカ	924,825,703	0.53
	マレーシア	837,998,499	0.48
	シンガポール	705,415,346	0.41
	スウェーデン	637,957,762	0.37
ノルウェー	420,497,130	0.24	
	小計	170,341,762,130	98.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,530,554,688	1.46
合計(純資産総額)		172,872,316,818	100.00

マネーインカム・マザーファンド

2018年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	------	-------------	-------------

特殊債券	日本	2,047,231,940	70.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		849,170,064	29.32
合計(純資産総額)		2,896,402,004	100.00

2【設定及び解約の実績】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第10期	53,950,215	7,519,004
第11期(中間期)	64,867,044	3,470,992

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間(平成30年4月14日から平成30年10月13日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第10期 (平成30年4月13日現在)	第11期中間計算期間 (平成30年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,764,937	4,766,477
コール・ローン	535,002	154,666
親投資信託受益証券	328,390,952	423,463,811
未収入金	2,000,000	-
流動資産合計	332,690,891	428,384,954
資産合計	332,690,891	428,384,954
負債の部		
流動負債		
未払解約金	138,305	1
未払受託者報酬	50,892	64,164
未払委託者報酬	661,582	834,123
未払利息	1	-
その他未払費用	8,679	10,702
流動負債合計	859,459	908,990
負債合計	859,459	908,990
純資産の部		
元本等		
元本	214,950,711	276,346,763
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	116,880,721	151,129,201
元本等合計	331,831,432	427,475,964
純資産合計	331,831,432	427,475,964
負債純資産合計	332,690,891	428,384,954

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期中間計算期間 自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月13日	第11期中間計算期間 自 平成30年 4月14日 至 平成30年10月13日
営業収益		
有価証券売買等損益	25,079,625	492,859
営業収益合計	25,079,625	492,859
営業費用		
支払利息	871	1,012
受託者報酬	43,045	64,164
委託者報酬	559,615	834,123
その他費用	7,231	11,340
営業費用合計	610,762	910,639
営業利益又は営業損失()	24,468,863	417,780
経常利益又は経常損失()	24,468,863	417,780
中間純利益又は中間純損失()	24,468,863	417,780
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	172,795	107,005
期首剰余金又は期首欠損金()	67,558,126	116,880,721
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,045,735	36,669,072
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,045,735	36,669,072
剰余金減少額又は欠損金増加額	985,872	1,895,807
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	985,872	1,895,807
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	102,914,057	151,129,201

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第11期中間計算期間 自 平成30年 4月14日 至 平成30年10月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第10期 (平成30年 4月13日現在)	第11期中間計算期間 (平成30年10月13日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	214,950,711口	276,346,763口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.5438円 (10,000口当たりの純資産額 15,438円)	1口当たり純資産額 1.5469円 (10,000口当たりの純資産額 15,469円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期中間計算期間 (平成30年10月13日現在)	
	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第10期 (平成30年 4月13日現在)	第11期中間計算期間 (平成30年10月13日現在)
	期首元本額	168,519,500円
期中追加設定元本額	53,950,215円	64,867,044円
期中一部解約元本額	7,519,004円	3,470,992円

（参考）

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）は、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・マザーファンド」および「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

貸借対照表

	(単位：円)	
	(平成30年 4月13日現在)	(平成30年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,296,322,668	1,581,729,291
コール・ローン	696,080,183	51,405,194
株式	176,796,539,042	168,988,995,810

	(平成30年 4月13日現在)	(平成30年10月13日現在)
派生商品評価勘定	79,387,680	-
未収入金	1,143,520	-
未収配当金	1,668,690,100	1,496,194,339
前払金	-	167,705,000
差入委託証拠金	25,305,000	-
流動資産合計	181,563,468,193	172,286,029,634
資産合計	181,563,468,193	172,286,029,634
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	212,560	167,794,640
前受金	79,430,000	-
未払金	-	3,306,080
未払解約金	548,844,868	290,227,914
未払利息	2,040	150
その他未払費用	347,014	48,556
流動負債合計	628,836,482	461,377,340
負債合計	628,836,482	461,377,340
純資産の部		
元本等		
元本	68,068,329,504	64,920,502,941
剰余金		
剰余金又は欠損金()	112,866,302,207	106,904,149,353
元本等合計	180,934,631,711	171,824,652,294
純資産合計	180,934,631,711	171,824,652,294
負債純資産合計	181,563,468,193	172,286,029,634

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成30年 4月14日 至平成30年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成30年 4月13日現在）	（平成30年10月13日現在）
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 株式 2,764,000,000円	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 株式 2,643,200,000円
2. 当計算期間の末日における受益権の総数	68,068,329,504口	64,920,502,941口
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.6581円 (10,000口当たりの純資産額 26,581円)	1口当たり純資産額 2.6467円 (10,000口当たりの純資産額 26,467円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成30年10月13日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成30年 4月13日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,003,624,880	-	4,082,800,000	79,175,120
	東証株価指数先物	4,003,624,880	-	4,082,800,000	79,175,120

合計	4,003,624,880	-	4,082,800,000	79,175,120
----	---------------	---	---------------	------------

（平成30年10月13日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,966,194,640	-	2,798,400,000	167,794,640
	東証株価指数先物	2,966,194,640	-	2,798,400,000	167,794,640
合計		2,966,194,640	-	2,798,400,000	167,794,640

（注）１．時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

（平成30年 4月13日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	88,953,399,408円
同期中における追加設定元本額	9,849,755,431円
同期中における一部解約元本額	30,734,825,335円
平成30年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	10,019,201,676円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	656,170,114円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	3,174,611,330円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	2,341,574,535円
S M A M ・グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	98,423,118円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	7,451,102円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	23,605,504円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	57,669,775円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	67,460,127円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	37,694,743円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	103,594,831円
国内株式指数ファンド（TOPIX）	1,674,090,137円
三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド	4,850,049,150円

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	530,400,363円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	764,660,113円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	756,226,519円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	4,128,918円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	312,825円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	1,379,644円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	11,116,632円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	12,707,145円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	48,494,238円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	2,206,030円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	7,050,490,278円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	29,843,140円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型〈適格機関投資家限定〉	2,100,013,284円
SMAM・バランスファンドVA25〈適格機関投資家専用〉	3,897,902,109円
SMAM・バランスファンドVA37.5〈適格機関投資家専用〉	2,575,394,920円
SMAM・バランスファンドVA50〈適格機関投資家専用〉	9,519,506,705円
SMAM・バランスファンドVL30〈適格機関投資家限定〉	58,389,025円
SMAM・バランスファンドVL50〈適格機関投資家限定〉	233,380,829円
世界6資産バランスファンドVA〈適格機関投資家限定〉	1,265,342円
SMAM・バランスファンドVA75〈適格機関投資家専用〉	1,042,616,592円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型〈適格機関投資家限定〉	58,305,372円
SMAM・インデックス・バランスVA25〈適格機関投資家専用〉	403,229,598円
SMAM・インデックス・バランスVA50〈適格機関投資家専用〉	1,139,461,875円
SMAM・バランスファンドVA40〈適格機関投資家専用〉	1,176,432,255円
SMAM・バランスファンドVA35〈適格機関投資家専用〉	3,292,030,822円
SMAM・バランスVA株40T〈適格機関投資家限定〉	58,530,027円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,491,761,168円
SMAM・グローバルバランス40VA〈適格機関投資家限定〉	70,337,724円
SMAM・バランスファンドVA20〈適格機関投資家専用〉	113,704,142円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,676,254,768円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A〈適格機関投資家専用〉	113,401,289円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A〈適格機関投資家専用〉	49,655,788円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A〈適格機関投資家専用〉	22,291,989円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L〈適格機関投資家専用〉	230,253,415円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L〈適格機関投資家専用〉	413,451,782円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T〈適格機関投資家専用〉	171,547,764円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2〈適格機関投資家専用〉	122,157,944円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2〈適格機関投資家専用〉	60,182,351円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2〈適格機関投資家専用〉	11,179,619円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2〈適格機関投資家専用〉	79,078,095円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2〈適格機関投資家専用〉	1,028,353,423円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	199,684,881円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2〈適格機関投資家専用〉	21,028,969円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA〈適格機関投資家限定〉	1,787,366,166円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA〈適格機関投資家限定〉	265,581,987円
SMAM・世界バランスファンドVA〈適格機関投資家限定〉	1,772,189,307円
SMAM・世界バランスファンドVA2〈適格機関投資家限定〉	308,023,278円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド〈適格機関投資家限定〉	7,364,536円

S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	70,808,588円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 5 < 適格機関投資家限定 >	33,953,240円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	68,688,360円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	8,189円
合計	68,068,329,504円

(平成30年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	68,068,329,504円
同期中における追加設定元本額	5,056,447,914円
同期中における一部解約元本額	8,204,274,477円
平成30年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	10,030,549,449円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	699,223,841円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	3,411,947,658円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	2,545,034,876円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	126,447,310円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	7,031,846円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	22,628,288円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	57,830,212円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	80,247,072円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	47,769,882円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	119,947,123円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,692,857,034円
三井住友・DCつみたてN I S A ・日本株インデックスファンド	6,817,329,772円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	341,264,998円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	550,152,277円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	551,378,803円
イオン・バランス戦略ファンド	69,645,037円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	7,291,213円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	5,159,858円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	6,949,322円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	27,313,707円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	22,270,630円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	52,182,416円
三井住友・DCつみたてN I S A ・世界分散ファンド	4,333,912円
S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	5,946,247,591円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	23,471,103円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	604,776,391円
S M A M ・ バランスファンドV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	3,479,446,439円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 7 . 5 < 適格機関投資家専用 >	2,452,216,244円
S M A M ・ バランスファンドV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	9,028,881,972円
S M A M ・ バランスファンドV L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	55,931,035円

S M A M ・ バランスファンド V L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	217,589,384円
世界 6 資産バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	779,654円
S M A M ・ バランスファンド V A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	988,877,922円
S M A M ・ バランスファンド V L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	53,997,026円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	369,425,008円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	1,088,999,956円
S M A M ・ バランスファンド V A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	928,739,841円
S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	3,098,232,570円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	1,443,205円
三井住友・5資産バランスファンド・V A S（適格機関投資家専用）	1,207,656,106円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	64,109,227円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	87,464,654円
三井住友・7資産バランスファンド・V A S（適格機関投資家専用）	1,640,032,255円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	101,677,344円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	46,106,949円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	21,461,043円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	200,324,710円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	367,139,910円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	159,692,005円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	113,556,864円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	57,774,586円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	10,719,389円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	73,824,243円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	938,647,417円
S M A M ・ 国内株式インデックスファンド・V A（適格機関投資家専用）	198,712,851円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	19,535,802円
S M A M ・ グローバルバランスファンド（標準型）V A < 適格機関投資家限定 >	1,677,781,097円
S M A M ・ グローバルバランスファンド（債券重視型）V A < 適格機関投資家限定 >	232,095,874円
S M A M ・ 世界バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	1,575,906,619円
S M A M ・ 世界バランスファンド V A 2 < 適格機関投資家限定 >	133,573,058円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	12,539,689円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	129,425,667円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 5 < 適格機関投資家限定 >	62,221,820円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	152,667,380円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	14,505円
合計	64,920,502,941円

国内債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成30年 4月13日現在）

（平成30年10月13日現在）

資産の部

流動資産

金銭信託

346,911,843

767,987,754

	（平成30年 4月13日現在）	（平成30年10月13日現在）
コール・ローン	105,158,766	24,959,113
国債証券	154,889,533,040	143,813,912,110
地方債証券	18,967,191,978	18,199,780,239
特殊債券	25,348,519,878	24,682,502,120
社債券	7,833,085,000	7,681,060,000
未収入金	104,805,000	293,299,200
未収利息	395,912,903	376,096,413
前払費用	11,735,452	4,518,910
流動資産合計	208,002,853,860	195,844,115,859
資産合計	208,002,853,860	195,844,115,859
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000,000	100,000,000
未払解約金	21,072,431	409,922,697
未払利息	308	73
その他未払費用	161,740	10,932
流動負債合計	121,234,479	509,933,702
負債合計	121,234,479	509,933,702
純資産の部		
元本等		
元本	164,426,145,427	156,087,547,058
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	43,455,473,954	39,246,635,099
元本等合計	207,881,619,381	195,334,182,157
純資産合計	207,881,619,381	195,334,182,157
負債純資産合計	208,002,853,860	195,844,115,859

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自平成30年 4月14日 至平成30年10月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成30年 4月13日現在)	(平成30年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	164,426,145,427口	156,087,547,058口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2643円 (10,000口当たりの純資産額 12,643円)	1口当たり純資産額 1.2514円 (10,000口当たりの純資産額 12,514円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成30年 4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	174,107,403,486円
同期中における追加設定元本額	24,974,986,318円
同期中における一部解約元本額	34,656,244,377円
平成30年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	3,731,623,951円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	6,582,077,843円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,468,021,352円
S M A M ・グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	519,902,102円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	55,572,714円

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	149,647,674円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	242,124,819円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	163,622,986円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	65,165,843円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	148,161,438円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	63,300,147円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	4,982,790,671円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	770,645,782円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	666,729,382円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	4,618,820円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	108,862円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	197,123円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	1,114,968円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	991,818円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	2,912,601円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	6,933,292円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	5,893,054,891円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	22,108,583,158円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	8,267,510,005円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	20,010,677,598円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	366,643,600円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	640,083,663円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	4,683,310円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	307,803,288円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	120,663,689円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	2,173,224,706円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,296,820,245円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	3,722,888,775円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	12,265,266,018円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	123,224,826円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	6,708,409,211円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	19,051,899,331円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	603,732,535円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	958,092,973円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	16,541,301,861円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	1,015,363,497円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	204,634,192円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	45,922,082円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	2,337,131,046円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	2,834,171,771円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	2,615,488,146円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	1,101,467,242円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	248,597,307円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	22,951,295円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	389,089,332円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	7,056,525,713円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	318,754,686円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	200,325,538円

S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	1,734,019,761円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 5 < 適格機関投資家限定 >	830,924,791円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	1,679,399,252円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	551,905円
合計	164,426,145,427円

(平成30年10月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	164,426,145,427円
同期中における追加設定元本額	8,356,164,176円
同期中における一部解約元本額	16,694,762,545円
平成30年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	4,285,186,154円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	7,677,309,755円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,725,571,261円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	449,477,606円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	54,411,998円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	162,158,001円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	281,197,360円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	235,430,752円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	91,172,620円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	198,085,084円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	75,033,069円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	3,701,542,465円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	498,028,134円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	447,170,366円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	8,744,073円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	9,565,010円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	4,411,713円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	2,777,049円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	1,829,845円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	3,708,883円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	14,626,055円
S M A M ・ 年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	5,825,296,562円
S M A M ・ バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	20,579,462,127円
S M A M ・ バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	8,001,319,507円
S M A M ・ バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	19,589,048,049円
S M A M ・ バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	366,844,194円
S M A M ・ バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	632,325,863円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	2,980,578円
S M A M ・ バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	312,441,022円
S M A M ・ バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	121,651,569円
S M A M ・ インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	2,164,026,925円

S M A M ・ インデックス ・ バランス V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	2,406,281,476円
S M A M ・ バランスファンド V A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	3,064,205,195円
S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	11,858,000,050円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	3,271,137円
三井住友 ・ 国内債券インデックスファンド ・ V A S （ 適格機関投資家専用 ）	5,448,927,125円
三井住友 ・ 5 資産バランスファンド ・ V A S （ 適格機関投資家専用 ）	16,142,586,068円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	567,882,547円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	785,519,474円
三井住友 ・ 7 資産バランスファンド ・ V A S （ 適格機関投資家専用 ）	16,340,860,407円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	982,336,698円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	203,839,442円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	47,826,103円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	2,190,461,997円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	2,708,039,874円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	2,578,464,051円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	1,090,228,148円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	256,779,768円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	23,873,967円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	382,737,442円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	6,841,585,818円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	310,068,743円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	159,584,601円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	1,568,399,842円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 5 < 適格機関投資家限定 >	751,930,159円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー ・ オープン < 適格機関投資家限定 >	1,850,600,039円
S M A M ・ マルチアセット ・ ダイナミックアロケーション ・ ストラテジー ・ ファンド < 適格機関投資家限定 >	423,238円
合計	156,087,547,058円

外国株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（平成30年 4月13日現在）	（平成30年10月13日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	2,988,902,702	517,283,231
金銭信託	296,893,770	535,380,393
コール・ローン	89,996,877	17,399,522
株式	168,541,223,522	171,235,576,563
投資証券	3,751,670,756	3,827,457,287
派生商品評価勘定	52,253,403	701,043
未収入金	61,847,957	134,499,922
未収配当金	255,760,533	210,974,714
前払金	58,873,541	144,329,064
差入委託証拠金	2,110,640,254	1,826,967,700
流動資産合計	178,208,063,315	178,450,569,439
資産合計	178,208,063,315	178,450,569,439

(平成30年 4月13日現在)

(平成30年10月13日現在)

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	110,763,744	145,314,507
未払解約金	270,724,989	207,821,326
未払利息	263	51
その他未払費用	32,409	9,620
流動負債合計	381,521,405	353,145,504
負債合計	381,521,405	353,145,504
純資産の部		
元本等		
元本	53,755,349,667	51,917,448,823
剰余金		
剰余金又は欠損金()	124,071,192,243	126,179,975,112
元本等合計	177,826,541,910	178,097,423,935
純資産合計	177,826,541,910	178,097,423,935
負債純資産合計	178,208,063,315	178,450,569,439

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成30年 4月14日 至平成30年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本と	外貨建資産等の会計処理

なる重要な事項	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。
---------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 4月13日現在)	(平成30年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	53,755,349,667口	51,917,448,823口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.3081円 (10,000口当たりの純資産額 33,081円)	1口当たり純資産額 3.4304円 (10,000口当たりの純資産額 34,304円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成30年 4月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	5,549,165,281	-	5,490,291,740	58,873,541
	SPMINI 1806	3,864,248,754	-	3,777,051,168	87,197,586
	DJ EUR 1806	1,028,097,916	-	1,051,441,360	23,343,444
	FTSE 1806	387,073,821	-	395,890,822	8,817,001
	SPI200 1806	269,744,790	-	265,908,390	3,836,400

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	75,109,900	-	75,493,100	383,200
	米ドル	53,430,000	-	53,690,000	260,000
	英ポンド	13,654,800	-	13,767,300	112,500
	スイスフラン	2,232,200	-	2,231,200	1,000
	スウェーデンクローナ	898,800	-	893,900	4,900
	香港ドル	2,041,500	-	2,050,500	9,000
	シンガポールドル	1,634,200	-	1,638,200	4,000
	イスラエルシケル	1,218,400	-	1,222,000	3,600
	売建	72,913,500	-	72,933,500	20,000
	米ドル	42,944,000	-	42,952,000	8,000
	カナダドル	2,558,100	-	2,559,600	1,500
	ユーロ	13,237,000	-	13,240,000	3,000
	英ポンド	6,115,200	-	6,118,400	3,200
	スイスフラン	2,230,200	-	2,231,200	1,000
	スウェーデンクローナ	1,276,000	-	1,277,000	1,000
	ノルウェークローネ	276,400	-	276,200	200
	デンマーククローネ	1,777,000	-	1,778,000	1,000
	オーストラリアドル	2,499,600	-	2,501,100	1,500
	合計	5,697,188,681	-	5,638,718,340	58,510,341

(平成30年10月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等			時価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引					
	買建	3,130,953,881	-	2,986,624,817	144,329,064	
	SPMINI 1812	2,247,996,467	-	2,140,644,660	107,351,807	
	DJ EUR 1812	542,561,364	-	520,805,300	21,756,064	
	FTSE 1812	204,966,746	-	197,104,951	7,861,795	
	SPI200 1812	135,429,304	-	128,069,906	7,359,398	

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	248,350,600	-	248,059,900	290,700
	米ドル	224,640,000	-	224,320,000	320,000
	カナダドル	9,466,600	-	9,471,000	4,400
	スイスフラン	7,946,400	-	7,935,200	11,200
	スウェーデンクローナ	2,462,000	-	2,502,000	40,000
	ノルウェークローネ	683,000	-	683,500	500
	香港ドル	3,152,600	-	3,148,200	4,400
	売建	40,011,600	-	40,005,300	6,300
	米ドル	26,923,200	-	26,916,000	7,200
	カナダドル	1,721,600	-	1,722,000	400
	ユーロ	5,204,400	-	5,204,800	400
	英ポンド	2,970,600	-	2,970,800	200
	スイスフラン	1,133,500	-	1,133,600	100
	スウェーデンクローナ	375,000	-	375,300	300
	ノルウェークローネ	136,700	-	136,700	-
	デンマーククローネ	174,400	-	174,400	-
	オーストラリアドル	799,400	-	799,300	100
	香港ドル	572,800	-	572,400	400
	合計	3,419,316,081	-	3,274,690,017	144,613,464

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(2) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(平成30年 4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	68,241,612,029円
同期中における追加設定元本額	6,553,544,669円
同期中における一部解約元本額	21,039,807,031円
平成30年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	12,306,830,683円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	269,401,414円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,118,175,577円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	768,789,110円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	88,928,836円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	3,023,693円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	9,140,770円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	25,231,773円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	36,982,056円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	22,367,694円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	63,089,993円
外国株式指数ファンド	477,230,356円
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	1,834,046,241円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	505,594,952円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	546,677,956円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	480,607,175円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	2,844,074円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	258,118円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	1,128,067円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	9,135,207円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	10,473,788円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	39,901,346円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	3,615,637円
S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,950,224,751円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	12,102,560円
S M A M ・ バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	836,784,489円
S M A M ・ バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	2,087,096,531円
S M A M ・ バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	1,837,700,430円
S M A M ・ バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	7,621,846,055円

S M A M ・ バランスファンド V L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	23,184,564円
S M A M ・ バランスファンド V L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	123,614,027円
世界 6 資産 バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	772,703円
S M A M ・ バランスファンド V A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	960,151,440円
S M A M ・ バランスファンド V L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	70,572,501円
S M A M ・ インデックス ・ バランス V A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	211,727,164円
S M A M ・ インデックス ・ バランス V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	909,876,599円
S M A M ・ バランスファンド V A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	955,057,949円
S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	2,015,353,572円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	46,673,622円
三井住友 ・ 外国株式インデックスファンド ・ V A S (適格機関投資家専用)	883,583,465円
三井住友 ・ 5 資産 バランスファンド ・ V A S (適格機関投資家専用)	1,195,139,569円
S M A M ・ グローバル バランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	175,494,800円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	89,537,244円
三井住友 ・ 7 資産 バランスファンド ・ V A S (適格機関投資家専用)	1,378,857,819円
S M A M ・ アセット バランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	29,139,560円
S M A M ・ アセット バランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	15,585,889円
S M A M ・ アセット バランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	7,525,974円
S M A M ・ アセット バランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	58,355,726円
S M A M ・ アセット バランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	136,603,968円
S M A M ・ アセット バランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	137,243,424円
S M A M ・ グローバル バランスファンド (標準型) V A < 適格機関投資家限定 >	1,427,941,057円
S M A M ・ グローバル バランスファンド (債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	210,986,415円
S M A M ・ 世界 バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	7,630,165,231円
S M A M ・ 世界 バランスファンド V A 2 < 適格機関投資家限定 >	790,224,790円
S M A M ・ 外国株式インデックスファンド S A < 適格機関投資家限定 >	87,684,238円
S M A M ・ 年金 W リスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	8,869,456円
S M A M ・ マルチアセット戦略ファンド 2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	84,319,064円
S M A M ・ マルチアセット戦略ファンド 2 0 1 6 - 0 5 < 適格機関投資家限定 >	40,344,880円
S M A M ・ マルチアセット戦略 ・ オープン < 適格機関投資家限定 >	81,519,080円
S M A M ・ マルチアセット ・ ダイナミックアロケーション ・ ストラテジー ・ ファンド < 適格機関投資家限定 >	14,545円
合計	53,755,349,667円

(平成30年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	53,755,349,667円
同期中における追加設定元本額	5,638,102,646円
同期中における一部解約元本額	7,476,003,490円
平成30年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友 ・ D C 外国株式インデックスファンド S	13,515,064,968円
三井住友 ・ D C 年金 バランス 3 0 (債券重点型)	265,446,737円
三井住友 ・ D C 年金 バランス 5 0 (標準型)	1,111,683,061円
三井住友 ・ D C 年金 バランス 7 0 (株式重点型)	770,112,120円

SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	71,758,657円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	2,617,655円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	7,745,122円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	21,829,082円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	39,058,958円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	26,022,572円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	68,351,037円
外国株式指数ファンド	497,401,086円
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	2,389,538,879円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	306,989,826円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	362,644,879円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	319,841,529円
イオン・バランス戦略ファンド	45,243,554円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	4,631,166円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	3,896,669円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	5,320,393円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	20,607,336円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	16,973,874円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	39,441,881円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	6,583,723円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,145,635,458円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	8,824,440円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	223,040,520円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	1,755,823,811円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	1,623,667,062円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	6,831,946,687円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	21,070,583円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	109,197,074円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	448,417円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	855,131,258円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	61,708,673円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	188,955,118円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	825,048,969円
SMAM・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	700,715,521円
SMAM・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	1,758,084,467円
SMAM・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	1,098,601円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	695,729,653円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	913,949,581円
SMAM・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	144,875,919円
SMAM・バランスファンドVA20 <適格機関投資家専用>	65,980,371円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,238,982,181円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A <適格機関投資家専用>	25,787,340円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A <適格機関投資家専用>	14,190,765円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A <適格機関投資家専用>	6,986,832円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L <適格機関投資家専用>	50,091,943円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L <適格機関投資家専用>	117,258,620円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T <適格機関投資家専用>	120,634,183円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA <適格機関投資家限定>	1,290,643,460円

S M A M ・ グローバルバランスファンド(債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	176,401,107円
S M A M ・ 世界バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	6,487,462,055円
S M A M ・ 世界バランスファンド V A 2 < 適格機関投資家限定 >	331,629,889円
S M A M ・ 外国株式インデックスファンド S A < 適格機関投資家限定 >	2,869,813,512円
S M A M ・ 年金 W リスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	10,947,475円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	123,072,598円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 5 < 適格機関投資家限定 >	58,805,401円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	144,985,517円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	18,998円
合計	51,917,448,823円

外国債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成30年 4月13日現在) (平成30年10月13日現在)

	(平成30年 4月13日現在)	(平成30年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	279,357,946	362,762,564
金銭信託	265,009,262	192,422,310
コール・ローン	80,331,784	6,253,602
国債証券	180,700,350,119	171,348,490,940
派生商品評価勘定	53,964	56,800
未収入金	38,590,000	-
未収利息	1,610,127,707	1,482,757,801
前払費用	41,085,598	34,232,861
流動資産合計	183,014,906,380	173,426,976,878
資産合計	183,014,906,380	173,426,976,878
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,012	-
未払解約金	379,000,804	168,309,893
未払利息	235	18
その他未払費用	38,814	6,644
流動負債合計	379,070,865	168,316,555
負債合計	379,070,865	168,316,555
純資産の部		
元本等		
元本	105,069,479,839	100,375,632,390
剰余金		
剰余金又は欠損金()	77,566,355,676	72,883,027,933
元本等合計	182,635,835,515	173,258,660,323
純資産合計	182,635,835,515	173,258,660,323
負債純資産合計	183,014,906,380	173,426,976,878

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成30年 4月14日 至 平成30年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成30年 4月13日現在）	（平成30年10月13日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	105,069,479,839口	100,375,632,390口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.7382円 (10,000口当たりの純資産額 17,382円)	1口当たり純資産額 1.7261円 (10,000口当たりの純資産額 17,261円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成30年10月13日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
-----------	---

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成30年 4月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	740,408,652	-	740,385,700	22,952
	米ドル	413,167,506	-	413,138,071	29,435
	カナダドル	8,401,693	-	8,403,166	1,473
	ユーロ	263,807,489	-	263,815,738	8,249
	英ポンド	26,696,388	-	26,714,005	17,617
	オーストラリアドル	19,494,925	-	19,470,396	24,529
	南アフリカランド	8,840,651	-	8,844,324	3,673
合計		740,408,652	-	740,385,700	22,952

(平成30年10月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	59,472,800	-	59,416,000	56,800
	英ポンド	59,472,800	-	59,416,000	56,800
合計		59,472,800	-	59,416,000	56,800

(注) 1.時価の算定方法

(1)為替予約取引の時価の算定方法について

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(平成30年 4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	125,951,607,749円
同期中における追加設定元本額	5,714,674,001円
同期中における一部解約元本額	26,596,801,911円
平成30年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	9,683,114,666円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	496,733,438円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,387,380,953円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	715,051,428円
S M A M ・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	22,197,297円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	9,847,725円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	32,425,458円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	80,647,575円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	74,257,225円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	37,838,418円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	98,716,884円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	12,375,668円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	76,402,108円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	232,152,798円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	376,245,574円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	2,123,153円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	872,720円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	2,400,130円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	11,398,762円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	8,265,261円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	9,448,668円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	6,751,925円

S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	1,814,572,362円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定成長型<適格機関投資家限定>	732,328,307円
S M A M ・ バランスファンドV A 2 5 <適格機関投資家専用>	14,280,488,490円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 7 . 5 <適格機関投資家専用>	6,545,080,511円
S M A M ・ バランスファンドV A 5 0 <適格機関投資家専用>	14,627,123,390円
S M A M ・ バランスファンドV L 3 0 <適格機関投資家限定>	43,495,798円
S M A M ・ バランスファンドV L 5 0 <適格機関投資家限定>	117,273,174円
世界6資産バランスファンドV A <適格機関投資家限定>	953,417円
S M A M ・ バランスファンドV A 7 5 <適格機関投資家専用>	909,532,934円
S M A M ・ バランスファンドV L 国際分散型<適格機関投資家限定>	134,073,743円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 2 5 <適格機関投資家専用>	1,413,798,037円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 5 0 <適格機関投資家専用>	1,712,577,611円
S M A M ・ バランスファンドV A 4 0 <適格機関投資家専用>	2,719,742,501円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 5 <適格機関投資家専用>	7,696,849,134円
S M A M ・ バランスV A 株 4 0 T <適格機関投資家限定>	90,449,750円
S M A M ・ 外国債券パッシブファンドV A <適格機関投資家限定>	12,533,173,156円
三井住友・外国債券インデックスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	1,111,219,982円
三井住友・5資産バランスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	2,276,903,513円
S M A M ・ グローバルバランス4 0 V A <適格機関投資家限定>	221,148,580円
S M A M ・ バランスファンドV A 2 0 <適格機関投資家専用>	702,294,439円
三井住友・7資産バランスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	2,660,961,718円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家専用>	170,058,697円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A <適格機関投資家専用>	45,728,304円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A <適格機関投資家専用>	14,667,943円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 L <適格機関投資家専用>	171,087,626円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L <適格機関投資家専用>	629,568,293円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T <適格機関投資家専用>	191,711,885円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A 2 <適格機関投資家専用>	185,753,722円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A 2 <適格機関投資家専用>	55,155,762円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A 2 <適格機関投資家専用>	7,151,827円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 <適格機関投資家専用>	1,573,385,690円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T 2 <適格機関投資家専用>	24,063,953円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(標準型)V A <適格機関投資家限定>	4,486,876,371円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(債券重視型)V A <適格機関投資家限定>	2,081,595,073円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A <適格機関投資家限定>	7,274,876,655円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A 2 <適格機関投資家限定>	1,757,740,314円
S M A M ・ 年金Wリスクリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	29,486,396円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 <適格機関投資家限定>	265,457,486円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 5 <適格機関投資家限定>	127,190,307円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	257,215,943円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	19,211円
合計	105,069,479,839円

(平成30年10月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	105,069,479,839円
同期中における追加設定元本額	3,474,124,701円
同期中における一部解約元本額	8,167,972,150円
平成30年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	10,362,510,507円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	556,863,835円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,561,272,201円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	819,404,047円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	125,732,442円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	9,082,382円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	31,884,240円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	84,952,423円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	96,890,014円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	49,813,311円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	122,555,460円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	14,299,351円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	67,183,658円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	195,296,928円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	301,668,598円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	3,931,190円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	15,198,829円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	12,644,963円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	28,885,180円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	15,027,743円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	10,693,329円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	13,857,084円
S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	2,140,221,554円
S M A M・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	229,062,157円
S M A M・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	12,959,085,819円
S M A M・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	6,302,690,000円
S M A M・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	14,266,614,664円
S M A M・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	44,184,531円
S M A M・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	114,146,360円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	600,777円
S M A M・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	898,542,915円
S M A M・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	127,886,244円
S M A M・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,371,137,002円
S M A M・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,727,753,184円
S M A M・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	2,219,410,394円
S M A M・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	7,382,131,295円
S M A M・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	2,321,047円
S M A M・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	11,932,809,759円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	953,905,227円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,922,110,102円
S M A M・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	204,077,995円
S M A M・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	561,559,240円

三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,616,306,852円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	162,434,128円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	43,915,013円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	14,415,303円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	159,186,031円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	585,582,506円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	191,277,593円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	182,591,770円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	55,444,546円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	7,191,746円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,472,575,064円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	23,188,295円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	4,332,818,566円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	1,898,212,800円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	6,702,871,278円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	819,444,681円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	47,899,506円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	451,265,371円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-05<適格機関投資家限定>	216,234,292円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	532,852,010円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	27,058円
合計	100,375,632,390円

マネーインカム・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	(平成30年 4月13日現在)	(平成30年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	470,935,467	837,177,954
コール・ローン	142,753,826	27,207,750
特殊債券	1,815,562,060	1,943,462,490
未収入金	1,040,000	-
未収利息	4,904,930	4,562,145
前払費用	299,178	717,806
流動資産合計	2,435,495,461	2,813,128,145
資産合計	2,435,495,461	2,813,128,145
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,718,962	10,754,193
未払利息	418	79
その他未払費用	57,925	12,259
流動負債合計	13,777,305	10,766,531
負債合計	13,777,305	10,766,531
純資産の部		
元本等		
元本	2,395,913,189	2,773,415,395

	(平成30年 4月13日現在)	(平成30年10月13日現在)
剰余金		
剰余金又は欠損金()	25,804,967	28,946,219
元本等合計	2,421,718,156	2,802,361,614
純資産合計	2,421,718,156	2,802,361,614
負債純資産合計	2,435,495,461	2,813,128,145

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成30年 4月14日 至平成30年10月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 4月13日現在)	(平成30年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,395,913,189口	2,773,415,395口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0108円 (10,000口当たりの純資産額 10,108円)	1口当たり純資産額 1.0104円 (10,000口当たりの純資産額 10,104円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(特殊債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	---

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成30年 4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,308,650,457円
同期中における追加設定元本額	2,291,651,696円
同期中における一部解約元本額	1,204,388,964円
平成30年 4月13日現在における元本の内訳	
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	64,196,678円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	60,612,220円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	39,269,806円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	12,867,654円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	12,031,132円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	5,975,540円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	15,944,434円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	592,794,406円
S M A M・バランス先物ファンドV A 2 0<適格機関投資家限定>	477,799,755円
S M A M・F GマネーファンドV A<適格機関投資家限定>	1,114,025,052円
合計	2,395,913,189円

(平成30年10月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,395,913,189円
同期中における追加設定元本額	1,101,340,288円

同期中における一部解約元本額	723,838,082円
平成30年10月13日現在における元本の内訳	
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	73,149,785円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	75,958,380円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	53,062,417円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	13,659,185円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	15,504,251円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	7,608,139円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	19,556,281円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
S M A M ・ マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	588,717,491円
S M A M ・ バランス先物ファンドV A 2 0 <適格機関投資家限定>	477,799,755円
S M A M ・ F G マネーファンドV A <適格機関投資家限定>	1,448,003,199円
合計	2,773,415,395円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

2018年11月1日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,640,000株

最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2018年10月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

(2018年10月31日現在)

		本数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単体型	91 (46)	392,054 (317,686)
	追加型	460 (197)	5,781,880 (2,738,089)
	計	551 (243)	6,173,934 (3,055,774)
公社債投資信託	単体型	111 (111)	300,362 (300,362)
	追加型	1 (0)	28,956 (0)
	計	112 (111)	329,319 (300,362)
合計		663 (354)	6,503,253 (3,356,137)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

(3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

(ロ) 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

5【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、第33期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第34期中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,279,384	20,873,870
顧客分別金信託	20,008	20,010
前払費用	351,526	402,249
未収入金	40,544	39,030
未収委託者報酬	5,511,715	6,332,203
未収運用受託報酬	1,297,104	1,725,215
未収投資助言報酬	343,523	316,407
未収収益	20,789	50,321
繰延税金資産	482,535	715,988
その他の流動資産	5,560	10,891
流動資産合計	21,352,691	30,486,188
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	198,767	185,371
器具備品	261,096	300,694
有形固定資産合計	459,864	486,065
無形固定資産		
ソフトウェア	493,806	409,765
ソフトウェア仮勘定	141,025	5,755
電話加入権	68	56
商標権	3	-
無形固定資産合計	634,903	415,576
投資その他の資産		
投資有価証券	12,098,372	10,616,594
関係会社株式	10,412,523	10,412,523
長期差入保証金	677,681	658,505
長期前払費用	61,282	69,423
会員権	7,819	7,819

繰延税金資産	871,577	678,459
投資その他の資産合計	24,129,257	22,443,325
固定資産合計	25,224,025	23,344,968
資産合計	46,576,717	53,831,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	304	84
その他の預り金	80,380	92,326
未払金		
未払収益分配金	655	649
未払償還金	140,124	137,522
未払手数料	2,424,318	2,783,763
その他未払金	52,903	236,739
未払費用		
未払消費税等	2,564,625	3,433,641
未払法人税等	160,571	547,706
賞与引当金	661,467	1,785,341
その他の流動負債	1,001,068	1,507,256
	445	1,408
流動負債合計	7,086,864	10,526,438
固定負債		
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830
賞与引当金	40,167	99,721
その他の固定負債	2,174	3,363
固定負債合計	3,219,473	3,422,915
負債合計	10,306,337	13,949,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	23,493,074	26,561,078
利益剰余金合計	25,314,279	28,382,283
株主資本計	35,943,263	39,011,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,116	870,535
評価・換算差額等合計	327,116	870,535
純資産合計	36,270,379	39,881,802
負債・純資産合計	46,576,717	53,831,157

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		31,628,014		36,538,981
運用受託報酬		5,649,190		8,362,118
投資助言報酬		1,726,511		1,440,233
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬		5,000		5,000
サービス支援手数料		61,268		128,324
その他		54,261		55,820
営業収益計		39,124,246		46,530,479
営業費用				
支払手数料		14,908,517		16,961,384
広告宣伝費		366,227		353,971
公告費		1,140		1,140
調査費				
調査費		1,325,978		1,654,233
委託調査費		4,343,104		5,972,473
営業雑経費				
通信費		46,030		40,066
印刷費		338,254		339,048
協会費		21,669		-
諸会費		20,054		45,465
情報機器関連費		2,516,497		2,582,734
販売促進費		24,896		34,333
その他		149,177		136,669
営業費用合計		24,061,549		28,121,520
一般管理費				
給料				
役員報酬		225,885		196,529
給料・手当		6,121,741		6,190,716
賞与		610,533		601,375
賞与引当金繰入額		989,925		1,566,810
交際費		23,136		25,709
事務委託費		317,928		256,413
旅費交通費		229,248		220,569
租税公課		268,527		282,036
不動産賃借料		622,662		654,286
退職給付費用		423,954		419,884
固定資産減価償却費		384,068		329,756
諸経費		335,840		285,490
一般管理費合計		10,553,451		11,029,580
営業利益		4,509,246		7,379,378
営業外収益				
受取配当金	1	106,651		51,335
受取利息	1	745		520

時効成立分配金・償還金		1,721	2,622
原稿・講演料		1,474	894
雑収入		12,592	10,669
営業外収益合計		123,184	66,042
営業外費用			
為替差損		9,737	5,125
雑損失		1,084	913
営業外費用合計		10,821	6,038
経常利益		4,621,608	7,439,383
特別利益			
投資有価証券償還益		353,462	61,842
投資有価証券売却益		2,579	30,980
特別利益合計		356,041	92,822
特別損失			
固定資産除却損	2	8,157	354,695
投資有価証券償還損		43,644	141,666
投資有価証券売却損		15,012	9,634
ゴルフ会員権売却損		3,894	-
事務所移転費用		21,175	-
特別損失合計		91,884	505,996
税引前当期純利益		4,885,765	7,026,209
法人税、住民税及び事業税		1,391,996	2,350,891
法人税等調整額		25,454	280,166
法人税等合計		1,366,541	2,070,725
当期純利益		3,519,223	4,955,483

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当期変動額									
剰余金の配当							2,010,960	2,010,960	2,010,960
当期純利益							3,519,223	3,519,223	3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,508,263	1,508,263	1,508,263
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	

当期変動額			
剰余金の配当			2,010,960
当期純利益			3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	190,658	190,658	190,658
当期変動額合計	190,658	190,658	1,317,604
当期末残高	327,116	327,116	36,270,379

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263
当期変動額									
剰余金の配当							1,887,480	1,887,480	1,887,480
当期純利益							4,955,483	4,955,483	4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003	3,068,003	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額			
剰余金の配当			1,887,480
当期純利益			4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	870,535	870,535	39,881,802

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	291,976千円	312,784千円
器具備品	651,918千円	768,929千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入金実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対

し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	256,031千円	204,923千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取配当金	106,640千円	- 千円
受取利息	18千円	- 千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	6,952千円	- 千円
器具備品	1,204千円	0 千円
ソフトウェア	- 千円	9,000千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	345,695千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成29年6月27日開催の第32回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内	626,698	208,187
1年超	191,491	42,916
合計	818,190	251,104

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券

について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,279,384	13,279,384	-
(2)顧客分別金信託	20,008	20,008	-
(3)未収委託者報酬	5,511,715	5,511,715	-
(4)未収運用受託報酬	1,297,104	1,297,104	-
(5)未収投資助言報酬	343,523	343,523	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	12,098,074	12,098,074	-
(7)長期差入保証金	677,681	677,681	-
資産計	33,227,492	33,227,492	-
(1)顧客からの預り金	304	304	-
(2)未払手数料	2,424,318	2,424,318	-
負債計	2,424,622	2,424,622	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
其他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,412,523
合計	10,412,523	10,412,523

其他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)其他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,279,384	-	-	-
顧客分別金信託	20,008	-	-	-
未収委託者報酬	5,511,715	-	-	-
未収運用受託報酬	1,297,104	-	-	-
未収投資助言報酬	343,523	-	-	-
長期差入保証金	31,201	646,480	-	-
合計	20,482,937	646,480	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,921,829	4,267,927	653,902
小計	4,921,829	4,267,927	653,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,176,244	7,358,662	182,417
小計	7,176,244	7,358,662	182,417
合計	12,098,074	11,626,589	471,485

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
228,204	2,579	15,012

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,028,212	3,177,131
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の発生額	15,494	51,212
退職給付の支払額	116,111	94,727
退職給付債務の期末残高	3,177,131	3,319,830

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,177,131	3,319,830
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の費用処理額	15,494	51,212
その他	158,924	182,458
確定給付制度に係る退職給付費用	423,954	419,884

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.092%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度137,310千円、当事業年度147,195千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		

賞与引当金	308,929	461,521
調査費	79,381	90,509
未払金	45,745	59,821
未払事業税	46,406	102,103
その他	2,071	2,032
繰延税金資産合計	482,535	715,988
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	972,837	1,016,532
ソフトウェア償却	18,718	11,289
賞与引当金	12,299	30,534
投資有価証券評価損	95	95
その他	14,592	6,805
繰延税金資産小計	1,018,544	1,065,256
評価性引当額	2,597	2,597
繰延税金資産合計	1,015,946	1,062,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144,368	384,200
繰延税金負債合計	144,368	384,200
繰延税金資産の純額	1,354,113	1,394,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	-
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	2.2	1.9
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	29.4

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,628,014	5,649,190	1,726,511	120,529	39,124,246

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	SumitomoMitsui AssetManagement (HongKong)Limited	Hong Kong	5,000,000 (ホンコンドル)	投資運用業	% (所有) 直接100	投信の助言業務 役員の兼任	剰余金の配当	106,640	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,737,677	未払手数料	489,567
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託	委託販売手数料	5,485,934	未払手数料	862,697

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。
3. ㈱三井住友銀行の属性が、平成28年7月29日付けで、「その他の関係会社」より「親会社」、平成28年10月1日付けで「親会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」及び「親会社」であった期間の取引金額が含まれております。
4. SMBC日興証券㈱の属性が、平成28年10月1日付けで、「その他の関係会社の子会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社の子会社」であった期間の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,761,066	未払手数料	429,436
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	5,685,815	未払手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056,143.98円	2,260,873.18円
1株当たり当期純利益金額	199,502.47円	280,923.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,519,223	4,955,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,519,223	4,955,483
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間 (平成30年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		19,085,678
顧客分別金信託		20,010
前払費用		414,616
未収委託者報酬		7,225,367
未収運用受託報酬		1,541,190
未収投資助言報酬		306,565
未収収益		51,614
その他		53,465
流動資産合計		28,698,508
固定資産		
有形固定資産	1	508,186
無形固定資産		437,397
投資その他の資産		
投資有価証券		9,519,317
関係会社株式		10,412,523
繰延税金資産		1,364,662
その他		1,500,406
投資その他の資産合計		22,796,910
固定資産合計		23,742,493
資産合計		52,441,002
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		649
その他の預り金		116,730
未払金		3,491,463
未払費用		3,428,351
未払法人税等		1,080,277
前受収益		8,509
賞与引当金		1,233,571
その他	2	228,340
流動負債合計		9,587,893
固定負債		
退職給付引当金		3,435,254
賞与引当金		41,631
その他		1,383
固定負債合計		3,478,268
負債合計		13,066,162
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984

利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	26,222,740
利益剰余金合計	28,043,944
株主資本合計	38,672,928
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	701,911
評価・換算差額等合計	701,911
純資産合計	39,374,840
負債純資産合計	52,441,002

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			20,003,107
運用受託報酬			3,216,910
投資助言報酬			696,543
その他の営業収益			117,677
営業収益計			24,034,239
営業費用			15,495,987
一般管理費	1		5,200,633
営業利益			3,337,618
営業外収益	2		13,622
営業外費用	3		10,296
経常利益			3,340,944
特別利益	4		293,441
特別損失	5		35,355
税引前中間純利益			3,599,031
法人税、住民税及び事業税			1,010,764
法人税等調整額			104,205
法人税等合計			1,114,969
中間純利益			2,484,061

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,822,400	2,822,400	2,822,400
中間純利益							2,484,061	2,484,061	2,484,061
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	338,338	338,338	338,338
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,222,740	28,043,944	38,672,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	870,535	870,535	39,881,802
当中間期変動額			
剰余金の配当			2,822,400
中間純利益			2,484,061
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	168,624	168,624	168,624
当中間期変動額合計	168,624	168,624	506,962
当中間期末残高	701,911	701,911	39,374,840

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(中間貸借対照表関係)

第34期中間会計期間 (平成30年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,162,157千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 10,000,000千円	
4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額198,989千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
1. 減価償却実施額 有形固定資産 80,772千円 無形固定資産 84,457千円	
2. 営業外収益のうち主要なもの 雑益 13,281千円	
3. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 10,293千円	
4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益 289,451千円 投資有価証券売却益 3,990千円	
5. 特別損失のうち主要なもの 合併関連費用 23,103千円 合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等あります。 投資有価証券売却損 12,101千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(リース取引関係)

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	595,231千円
1年超	3,853,814千円
合 計	4,449,045千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第34期中間会計期間(平成30年9月30日)

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,085,678	19,085,678	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	7,225,367	7,225,367	-
(4)未収運用受託報酬	1,541,190	1,541,190	-
(5)未収投資助言報酬	306,565	306,565	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	9,519,019	9,519,019	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	1,434,365	1,434,365	-
資産計	39,132,197	39,132,197	-
(1)顧客からの預り金	649	649	-
(2)未払金			
未払手数料	3,310,988	3,310,988	-
負債計	3,311,637	3,311,637	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金、及び(2)未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間（平成30年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	6,621,299	5,533,700	1,087,599
小計	6,621,299	5,533,700	1,087,599
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	2,897,719	2,973,628	75,908
小計	2,897,719	2,973,628	75,908
合計	9,519,019	8,507,328	1,011,691

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	20,003,107	3,216,910	696,543	117,677	24,034,239

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収

益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,232円13銭
1株当たり中間純利益	140円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>(注) 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益を算定しております。</p>	
<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	39,374,840千円
普通株式に係る純資産額	39,374,840千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640,000株
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p>	
中間損益計算書上の中間純利益	2,484,061千円
普通株式に係る中間純利益	2,484,061千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	17,640,000株

(追加情報)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社(以下「大和住銀」)との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日(予定)

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1)合併比率

大和住銀の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

(2)合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付予定の株式数

普通株式：16,230,060株

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

合併に伴い株主の議決権割合が変更となる見込みであり、円滑に変更手続きを行うために株式分割を行っております。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成30年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1,000株の割合をもって分割しております。

(2)分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,640株
今回の分割により増加した株式数	17,622,360株
株式分割後の発行済株式数	17,640,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3)株式分割の日程

基準日公告日	平成30年10月12日
基準日	平成30年10月31日

効力発生日 平成30年11月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤陽一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付で会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主が、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月28日開催の会社の取締役会において、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月27日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）の平成30年4月14日から平成30年10月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）の平成30年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年4月14日から平成30年10月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。